

# taxi japan

http://iinehonpo.com

タクシー専門情報紙

[タクシージャパン]

No.455 2024

# 4.10

編集・発行＝タクシー日本新聞社  
〒102-0072  
東京都千代田区飯田橋 3-6-8  
飯田橋T&Sビル 602号室  
TEL.03-5215-1551 FAX.03-5215-1552  
発行人＝高橋正信 編集人＝熊澤義一  
購読料＝6ヵ月25,000円(税別) 1年50,000円(税別)

## 日本型 RS をタクシー産業の防波堤に!

- 1 頁: 東タク協の日本型ライドシェア始動
- 5 頁: 国土省が自家用車活用事業で方針
- 6 頁: 第4回交政審自動車部会を開催
- 7 頁: 神奈川県 RS 愛称「かなライド」
- 8 頁: 特別区・武三のハイヤー運賃改定
- 9 頁: 静岡 TaaS が共通アプリ説明会
- 5 頁: Uber Japan とロイヤルリムジン
- 6 頁: 全タク連が定例の正副会長会議
- 7 頁: 東京無線にチェッカー無線が合流
- 8 頁: 大洋モータースが大和自交Gに
- 9 頁: 全個協が第30回理事会を開催
- 12 頁: 今春も多数の新卒タクシー乗務員

### 巻頭特集

# 東タク協の日本型ライドシェア始動

# 斉藤大臣と河野大臣が出発式参加



## 日本型ライドシェア 出発式

一般社団法人 東京ハイヤー・タクシー協会  
Tokyo Hire-Taxi Association

### 東

京ハイヤー・タクシー協会(川鍋一朗会長)は4月8日、地域や曜日・時間帯によるタクシー供給不足を補うとして道路

運送法78条3号に基づき導入される自家用車活用事業「日本型ライドシェア」の出発式を、都内江戸川区にある「日本交通葛西営業所」において、斉藤鉄夫・国土交通大臣や河野太郎・デジタル行財政改革担当大臣(規制改革担当大臣)らも参加して開催した。

当日は、自家用車活用事業(「東タク協での名称は「日本型ライドシェア」に参画する、日本交通、陸王交通(日本交通グループ)、宝自動車交通(東京無線協同組合)、日の丸交通、日の丸リムジンの5社の管理の下で運行される自家用車両が会場に並び、自家用運転者がアルコルチェックなどを含む車内遠隔点呼の実演を行い、斉藤大臣や河野大臣がGOアプリを使った模擬配車と試乗を行った。また、川鍋会長が、日本交通における自家用車の点検の様子などを報道陣に披露、記者説明会と質疑応答も行った。

自家用車活用事業(「日本版ライドシェア」を巡っては、GOのほか、Uberも4月8日から東京都特別区・武三や京都市域などで「自家用タクシー」の名称で配車運用を開始。S・RIDEでも、東京大手の国際自動車や大和自動車交通などと連携して自家用車活用事業に参画することを発表している。DiDiも含めて、タクシー配車アプリの4大手が揃って自家用車活用事業に順次、参画して行くことになる。

〈本紙編集長 熊澤 義一〉

東京と京都で4月8日スタート

地域や時間帯・曜日におけるタクシー供給不足を補うとして、道路運送法78条3号（公共の福祉の確保）に基づき、緊急避難措置的“に導入されることになった自家用車活用事業（「日本版ライドシェア、東タク協での名称は「日本型ライドシェア」）が4月8日、国土交通省により指定された第一陣の地域である4交通圏（東京都特別区・武三、神奈川県川崎・横浜、名古屋市・横須賀市等、愛知県名古屋、京都府京都市域）のうち、東京都特別区・武三（配車アプリGOとUber）と京都市域（Uber）で先陣を切つてスタートした。今月中には、京浜や名古屋でも地元タクシー事業者の管理による自家用車活用事業の運用が始まる。

5月から大阪など8地域が追加

自家用車活用事業は、同事業（「日本版ライドシェア」）に意欲のある指定地域の地元タクシー事業者が、手挙げ方式で任意に参入するという制度のため、当初から業界（協会）として対応に前向きとみられ、配車アプリの導入率も高かった、東京・神奈川・名古屋・京都の4

業界（協会）が4月スタートの第一陣に選ばれることになった、と指摘されている。

これに、5月スタートの第二陣として、北海道札幌・宮城県仙台市・埼玉県南中央（さいたま市など）・千葉県千葉・大阪府大阪市域・兵庫県神戸市域・広島県広島・福岡県福岡の主要県庁所在地を含む8地域が追加指定される。

東京業界では、東タク協に加入する約280社のタクシー事業者のうち、自家用車活用事業に参入するのは大手事業者を中心に60社程度とみられている。

許可は2年で、台数は1年有効

自家用車活用事業は、国交省がタクシー不足を理由として、配車アプリのマッチング率90%達成を基準に、地域・時間帯・曜日を原則4時間単位（京都市域の週末などそれ以上のケースもある）で指定して不足車両数を算出、4月段階ではこの半分が申請に基づいて按分して配分され、3カ月ごとに追加・見直しが行われる。許可期間は2年だが、雇用や事業の安定性に配慮して、3カ月ごとの見直しに関係なく、時間帯・曜日ご

とに各事業者に按分して配分された自家用車両の最大同時運行台数は1年間有効となる。

例えば、東京都特別区・武三交通圏のケースでは、タクシー台数2万6983台に対して、平日（月曜～金曜）朝7時～10時台までが1780台（4月スタート時点では半分を按分して各事業者に配分）で、最大は土曜（金曜深夜）午前0時～早朝4時台までの2540台となっている。

フルタイム労働者は対象外に

その一方で、自家用車活用事業は、配車アプリのマッチングデータでタクシー不足が顕在化している時間帯・曜日を原則4時間単位で指定して運用する制度設計のため、「米国型ライドシェア」のイメージのままに自由な時間を使って働きたいという応募者のニーズにはマッチしないケースが続出、さらにタクシー事業者との雇用契約を前提にする所定労働時間が週40時間のフルタイム労働者は対象外（労働時間超過）となることから、主な自家用運転者の対象が、個人事業主、送迎ドライバーなどの業務委託型の契約社員



や短時間労働者、フリーター、主婦、学生などに限定されることになる。これらが、応募者数1万人でも、最終的な採用者数が少数に留まる要因ともなっている。社会保険料適用との関係から、週20時間未満とするケースが主流だ。

東タク協の川鍋会長が挨拶



4月8日に、都内江戸川区の「日本交通葛西営業所」で開催された、東タク協の「日本型ライドシェア」出発式では、冒頭の挨拶で、川鍋一朗会長が「今から112年前に海外から輸入した、自動車とタクシーという仕組みを使って、日本のタクシーが走り始めた。その日本のタクシーは、今では世界で一番に品質が良く安全なタクシーになった、と世界の皆さんから評価されている」とした上で、「今日ここに、海外から輸入されたライドシェアという仕組みが、日本人に必要な高いレベルの安全性を身に付けて、新たに進化した形での『日本型ライドシェア』としてスタートする。

斉藤鉄夫・国交大臣が挨拶



この『日本型ライドシェア』が、新しい世界のライドシェアのスタンダードになると確信している。新しいタクシー業界の歴史の一步を刻みみたい」などと抱負を述べた。

続いて、斉藤鉄夫・国土交通大臣と河野太郎・デジタル行政改革担当大臣が来賓として挨拶した。

両大臣には、岸田文雄・内閣総理大臣が3月27日に都内千代田区の「総理大臣官邸」において、村井英樹と森屋宏の両官房副長官、阪田渉・内閣官房デジタル行政改革会議事務局長、内閣府の井上裕之内閣府審議官、国交省の水嶋智・国土交通審議官、鶴田浩久・物流・自動車局長の同席のもと、4月からスタートする自家用車活用事業（「日本版ライドシェア」）に関して「出来るだけ全国で幅広くデータをしっかりと取って、その効果を検証し、法改正の必要性などについて6月に向けて議論を進めて欲しい」などと指示



# 論風一陣

## 日本型RSをタクシー産業の防波堤に！

した経緯がある。

齊藤大臣は、「本日、東京ハイヤー・タクシー協会において、自家用車活用事業スタートの式典が、全国で初めて開催される。地域交通の担い手不足、地域の足の不足といった課題の解決に向け、昨年の秋以来、デジタル行財政改革会議や規制改革推進

会議、また国交省の交通政策審議会において、自家用車と一般ドライバーの活用についての議論を進めて来た」とした上で、齊藤大臣は「これらの検討に当たって、私も強調し、国会での議論の中でも訴えたのが3つの点だ。一番目は、ドライバーとクルマの安全性、二番目は、事

故が起きた際の責任、3番目が、適正な労働条件、この3点だ。これらの点で、日本のタクシーには、長い歴史の中で築き上げられてきた世界一の安全・安心があり、本日からスタートする自家用車活用事業では、利用者に安全・安心に乗ってもらうために、タクシー事業者が築き上

げて来た安全・安心の仕組みやノウハウ、経験を活かしつつスタートするものだ。まずは東京を始めとする4カ所を開始するが、これを全国でも出来るだけ早くスタートさせたいと、国交省ではタクシー不足地域等のデータ収集に頑張っているところだ」としながら、「この事業

を着実に進めていただきたい。国交省としても全力で頑張っていくという決意を表明させていただく」などと訴えて、自家用車活用事業の早期の全国展開に重ねて意欲を示した。

### 河野大臣、必要な変更を随時に



東京ハイヤー・タクシー協会（川鍋一朗会長）主催の「日本型ライドシェア」出発式が4月8日、都内江戸川区の「日本交通葛西営業所」で開催された。

本紙前号の3月25日付454号の本欄で、出発式について「自社の日本交通葛西営業所で開催する案が浮上しているに至っては、さすがに協会私物化への非難が出ている状況だ」と言及した。既に日本交通の代表取締役を退任しているとはいえ、同社取締役である川鍋会長が、自社で出発式は開催しないとタカを括っていた。本来なら、一般社団法人である東タク協の主催なのだから、都内千代田区市ヶ谷の「自動車会館」をはじめとする公的施設で出発式を行うのが、良識的な判断だ。

川鍋会長の会社で出発式開催の案が浮上した時に、これを諫める協会幹部の不在を嘆かざるを得ない。テレビや

を前提とした出発式である。日本交通以外の複数のタクシー会社も参加しているとはいえ、報道を見た誰もが「日本交通による日本交通のための出発式」と受け止めたのではないか。

さらに、本紙前号の巻頭特集1ページのマイクを持った川鍋会長の写真（とく）とみてもらいたい。この写真が3月13日の全タク連正副会長会議のものだが、ネクタイに配車アプリGOのマークとロゴがはつきりと見える。GOの株式上場に関連して、利益相反関係にある日本交通とGOのどちらの代表取締役をとるか選択を迫られた川鍋会長は、日本交通ではなく、GOを選んだのである。そのことは業界内では既に周知の事実になっているのに、全タク連の正副会長会議にGOのネクタイをしてくることは、「タクシーではなくGOの川鍋だ」と言わんば明らかに出席者を挑発しているといえ

い過ぎか。たかがネクタイのロゴに目くじらを立てることはないのかもしれないが、川鍋会長に、GOのネクタイをしないように諭す側近が存在しないのは問題だ。「免許制にあぐらをかいた」と批判されてきた過去のタクシー業界の体質がいまも残っているのか、業界幹部連の川鍋会長への見て見ぬふりでモノ言わずの一連のライドシェア対応は、この先で後悔しても遅い。

東タク協の「日本型ライドシェア」出発式は、タクシー産業の衰退、瓦解の序章に過ぎない。この先の需要と供給の逆転とアンバランスに加え、ライドシェア新法による完全解禁でタクシー会社の管理から外れる可能性は強く、この先の成り行きを展望すれば、タクシー産業に未来はない。タクシー業界の対応について改めて万機公論に決した上で、業界が一致結束してライドシェア全面解禁を断固阻止するため、「日本型ライドシェア」を防波堤とする最後のタイミングを逃してはならないのではないかと。

〈高橋正信〉

河野大臣は、「いま日本全国の至る所で、行きたいところに行けない、移動の足が無い、という問題が起きている。昨年から議論を始めた、この日本版ライドシェアは、国交省を始めとして多くの皆さんの理解と協力を得て、今日こうしてスタートすることが出来た。非常に早い決断のおかげ、と感謝している」とした上で、「（自家用車活用事業は）今日からスタートをするが、毎日のように状況を見て、必要な変更はしっかりと速やかにやって行きたいと思っ

方々がしている。需要が増えた時に、それに応じて、いかに供給を増やして行くのか、そうしたこと、しっかりとこれから対応して行かなくてはならない」としながら、「今までの行政とは違って物事をアジャイル(状況変化への素早い対応)に捉えて行く、変えて行く、そういうことのスタートになる最初の一步だと思っている。この日本版ライドシェアを多くの人に一度は体験してもらって、その便利さを感じてもらうことが大事だと思っている。その中で、変えなければならぬことは、どんどん変えて行きたい」などとする意向を示した。

このほか来賓として、国交省の鶴田浩久・物流・自動車局長、舟本浩・大臣官房審議官(物流・自動車局担当)、4月1日付で赴任したばかりの浅井俊隆・旅客課長、さらには勝山潔・関東運輸局長、矢吹尚子・同自動車交通部長、織田陽一・東京運輸支局長、全タク連の神谷俊広理事長らも駆け付けた。自家用車活用事業の制度設計を主導した、国交省の森哲也・前旅客課長(大臣官房参事官・税制担当)も顔をみせた。

**両大臣は試乗体験に高い評価**

テープカットに続き、自家用

運転者がアルコールチェックなどを含む車内遠隔点呼の実演を行い、齊藤大臣や河野大臣がGOアプリを使った模擬配車と試乗を行った。齊藤大臣はトヨタ・アクア、河野大臣はミニ・クラブマンに乗車して周囲を一周した。トヨタ・アクアを運転した、本業が福祉タクシーの個人事業主という40代の女性が、報道陣の質疑応答に対応。試乗した、齊藤大臣と河野大臣ともに、乗車後の感想では接客対応も含めて高い評価を与えた。



**タクシー・ライドシェアを呼ぶ**

GOのアプリ画面上では、事前確定運賃のキャッシュレス決済で乗降車地を確定させると、指定時間帯は「ライドシェアードライバー稼働中」として、「タクシー・ライドシェアを呼ぶ」

などと表示される。この標準設定では、タクシーと自家用車のどちらが配車されるかは分からず、選択も出来ない。一方で、アプリ設定で条件を変えて、タクシーだけを配車対象にすることは可能だ。

**川鍋会長が記者説明会**

その後、川鍋会長が、日本交通における自家用車の点検の様子などを報道陣に披露、記者説明会と質疑応答も行った。

川鍋会長は、「日本型ライドシェア」における運転者の募集・採用状況を説明して、応募者は男性が約9割、年代は幅広く20〜50代で約8割、ドライバー職の経験者が約半分などとしたほか、採用後に動画を視聴するeラーニングと効果測定などの10時間の研修を実施、うち2時間は自動車事故対策機構(NASVA)による適性診断受診などとした。日本交通が貸与する通信型ドライブレコーダーとドライバードライバーの連携による運転状況のチェックと指導の様子も紹介した。

質疑応答では、当日朝の自家用車活用事業の運行状況に関して「日本交通だけで約60人が稼働できる状況にあり、他社も含めるとさらに多くなる。応募者のうち3〜4割は自家用車を

**ICTで生活に寄り添う移動のお手伝い**



creation for human flow  
**SYSTEM ORIGIN**

株式会社システムオリジン

本社  
〒424-0809 静岡県静岡市清水区天神 1-3-12  
TEL: 054-361-0210 (代表) FAX: 054-366-0996  
札幌・仙台・東京・長野・金沢・静岡・名古屋・大阪・広島・福岡

[www.system-origin.jp](http://www.system-origin.jp)

持っていない、或いは使いたくない、という方で、貸与した車両で運行中というケースも既にある。東タク協の推奨(ガイドライン)として、車齢は10年以内で衝突軽減ブレーキの装備などがある。使用車両については、タクシーと同等かそれ以上、という水準で選別している。労働



時間は、週20時間までで、本業との合算で最大でも週40時間までとしていて、この2つの部分(車両と労働時間の条件)でかなりの応募者が採用見送りになっている。日本交通におけるパート雇用の労働条件として、週20時間までのシフト制で、時給は1400円+1時間当たり400円の手当(ガソリン代、自家用車使用による消耗代、私用スマートフォン通信代などとして)十歩合となっており、自家用車活用事業における1時間当たりの売上目安を3000円以上(税抜き)に設定している」などと説明したほか、自家用車活用事業のスタート時点で、9時前の時点で、既に50回以上の利用があったとの報告を受けている」などと紹介した。



# Uber Japanとロイヤルリムジン 自家用車活用事業で配車デモ実施



点呼の実演を行ったほか、Uberアプリから「自家用タクシー」と表示されたアイコンをクリックしての自家用車仕様の電気自動車テスラ・モデル3の配車デモの様子なども披露された。テスラ・モデル3には「Uber自家用車活用事業 ロイヤルリムジン」と記載されたマグネットシートが装着された。

Uber Japan（山中志郎代表）は4月5日、ロイヤルリムジン（金子健作社長、都内江東区）の協力を得て、自家用車活用事業（＝日本版ライドシェア）のメディア向けデモンストレーションを実施した。多くのテレビや一般紙、通信社などの取材陣が駆け付けた。ロイヤルリムジン 亀戸営業所において車内遠隔

## Uberは「自家用タクシー」



冒頭の挨拶で、ロイヤルリムジン・ライドシェア担当の堀江一生

顧問は「暗中模索というところはあるが、自家用車活用事業は久しぶりに誕生した新しい移動

手段であり、この成功は、我々タクシー事業者にかかっている。タクシーベンチャーのロイヤルリムジンとしては身の引き締まる思いだが、Uberというグローバル企業が一緒に、安全という基本を大事にしながら必ず成功させたい。若い人達に、自家用車活用事業をきっかけにドライバーという仕事を知ってもらえれば、さらに市場が拡

がって行くものと考えている」としたほか、Uber Japanの山中志郎代表は、Uber Japanのモビリティ事業と自家用車活用事業の導入支援について説明した中で「Uber Japanは4月8日から自家用車活用事業、いわゆるタクシー事業者によるライドシェアの導入支援を開始する。現在、10社以上のタクシー会社との間で準備を進めており、各社の運行許可が下りるのを待っている状況だ」としながら、「Uber Japanによる支援内容としては、アプリの導入、遠隔点呼の導入と実施、指定対象地域におけるドライバーの採用などのサポートを行っている」などと説明し、グローバルに展開するUberのテクノロジーや知名度の高さなどで移動の足の確保に貢献していく考えを表明した。



また、Uber Japanの山中代表は、アプリ上の表示などに「ライドシェア」という名称を使わずに「自家用タクシー」としている理由については、「この事業は、タクシー会社による自家用車活用事業であるため」との認識を示した。

# 大阪や仙台など8地域も指定対象に 国土省が自家用車活用事業で方針



国土交通省は3月29日、自家用車活用事業の創設と今後の方針についての発表を行った。自家用車活用事業については、4月スタートの4交通圏に加え、5月スタートの指定対象地域として、北海道札幌交通圏、宮城県仙台市、埼玉県南中央交通圏、千葉県千葉交通圏、大阪府大阪市域交通圏、兵庫県神戸市域交通圏、広島県広島交通圏、福岡県福岡交通圏の8営業区域の公表を行った。これで全国12区域となる。

## 自治体の申し出でも指定地域に

地域・曜日と時間帯を国土交通省が指定して不足タクシー車両数を算出・公表する方法は、タクシー配車アプリの普及率が高いこれら12営業区域までとし、残りの営業区域については「簡便な方法」を適用して、当該地域のタクシー事業者に自家用車活用事業の実施意向があ

る場合には「金曜日・土曜日の16時台から翌朝5時台までをタクシーが不足する曜日及び時間帯とし、当該営業区域内のタクシー車両数の5%を不足車両数とみなす」ほか、「営業区域内の自治体が、特定の曜日及び時間帯における不足車両数を運輸支局へ申し出た場合は、その内容を不足車両数とみなす」という方法を適用する。

# 全タク連が定例の正副会長会議 大タク協はタクシーで供給不足対策



全国ハイヤー・タクシー連合会（川鍋一朗会長）は4月10日、都内千代田区の「自動車会館」で定例の正副会長会議を開き、4月8日から東京都特別区・武三交通圏などでスタートした自家用車活用事業（＝日本版ライドシェア）の状況や全国への拡大などに関して意見交換した。大阪タクシー協会からは、大阪業界におけるタクシーによる供給不足対策の取組と成果をアピールする3月27日付プレスリリース「大阪におけるタクシーサービスの利便性向上を目指した取り組みの成果と、今後の展望」が紹介された。



国土交通省の4月1日付人事で大臣官房参事官（税制担当）に異動となった森哲也・前旅客課長が転任の挨拶を行ったほか、舟本浩・大臣官房審議官が出席した。また、元関東運輸局長で、東タク協参与の新田慎二氏の全タク連事務局入りから報告された。

## 全国知事会からヒアリング

冒頭の挨拶で、川鍋会長は「本日は、国会対応（流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事

業法の一部を改正する法律案の衆議院・国土交通委員会での審議）で鶴田（浩久・物流・自動車）局長と坂本（克己）最高顧問（全日本トラック協会会長）、新任の浅井俊隆・旅客課長も出張で、欠席となった」とした一

方で、「森（哲也）前旅客課長と残念ながら過去形となってしまったが、本日も（転任の挨拶で）来ていただいた」などと報告した。



その上で、川鍋会長は「4月5日の全国知事会に呼んでいただきヒアリングを受けたが、我々の前には規制改革推進会議の委員からもヒアリングをしてい

た」としながら、「知事会の皆さんは以前から、タクシーとの共存共栄だ、とのスタンスだが、同時に、各地方別にみると、タクシー事業者があまり動いてくれない地域もある、とのこと、タクシー事業者の動きが滞っている場合は全タク連からも後押しして欲しい、とする要請があった。現実的なことだとは思いますが、そうしたことがあれば教えて欲しい、としてヒアリングを終えた」などと説明した。

また、川鍋会長は、トラック・バス・タクシーの3業種を在留資格・特定技能1号の対象分野に追加することが3月29日に閣議決定されたことを報告して、「3～5年というスパンで考えると、特定技能1号の対象分野になったことは非常に大きい」などと評価した。

# 第4回交政審自動車部会を開催 78条2号のパブコメ反映で論議



第4回交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会（部会長＝塩路昌宏・京都大学名誉教授）が4月9日、都内千代田区の「中央合同庁舎第3号館」においてWEB併用で開催された。道路運送法78条2号による自家用車活用事業のドライバーの働き方に関して、早稲田大学法学学術院の島田陽一・名誉教授（弁護士）から意見聴取を行って論議した。また、諸外国の自家用車による有償旅客運送の状況を、国土省が報告した。

## 政策的に労働者とするのが妥当

78条2号関係のパブリックコメントの反映では、①首長の判断で決定できる仕組みを取り入れる、地域公共交通会議の運営手法の見直し、②タクシーとの共同運営の仕組みの構築——については、原案の施策を実施するものの、①では「関係者の合意形成に向けた努力」、②では「市町村・NPO等が運送責任の主体であること」を到達に明記する。

自家用車活用事業における自家用運転者の業務委託の可否問題では、島田・名誉教授（弁護士）が、「労働基準法や労働契約法の適用から排除して、業務委託とすることのメリットは、現状では見出し難い。当面は、業務委託型を採用するべきではない」と指摘した一方で、「司法の場において」どのような判断がなされるかは未知数であるので、（国土省が）政策的にライドシェア事業の運転手を『労働者』とするというのが妥当ではないか」などとする見方を示した。引き続き協議を続ける。



# 東京無線にチエツカー無線が合流 新生・東京無線は68社5千台に



東京無線協同組合（村澤儀雄理事長）とチエツカーキャブ無線協同組合（秋山利裕理事長）は4月2日、都内新宿区の「京王プラザホテル」で「東京無線・チエツカー無線統合記念式典」を開催した。チエツカーキャブ無線協組の加盟事業者が東京無線協組に合流することで、新生・東京無線協組は68社5048台という、国内最大級の規模に躍進する。



来賓として、東京タクシーセンターの久松宏・専務理事、東京ハイヤー・タクシー協会の加藤敏彦・常務理事が祝辞を述べ、東京無線の村澤理事長とチエツカー無線の秋山理事長が固く手を結んだ。

## 東京無線の村澤理事長が挨拶

冒頭に挨拶した、東京無線協組の村澤理事長（日本自動車交通社長）は「2021年4月1日から業務提携をしていた東京

無線とチエツカー無線は、本年4月1日に統合することになった。この統合によって、東京無線の会社数は68社となり、営業車の数は5048台、乗務員数は約1万1000人という、国内最大規模の組織になる」とし

た上で、「中小事業者が68社も集まることで東京無線の組織力は強くなり、中小1社では実現することが出来ない大きなプロジェクトも可能となり、68人の高度な知識を持った経営者の集まりとなることで、東京無線の大きな発展にも繋がる」などと訴えた。

村澤理事長は「東京無線では、他の無線協組が縮小傾向にある電話による配車についても、AI技術を駆使して積極的に取り組み、公共交通機関としての使命を果たして行く」との姿勢を強調した。

## チエツカー無線の秋山理事長挨拶

続いて、チエツカーキャブ無線協組の秋山理事長（山三交通社長）は、「今日という日を迎えられることを、大変に嬉しく思っている。ライドシェア対策も含めて、統合が間に合って良かった、と思っており、これからは東京無線のシステムに早く我々が慣れることが出来るように取り組んで行きたい」とした上で、「互いに切磋琢磨して行くことで、選ばれる東京無線になることが出来ると確信している」などと、東京無線とチエツカー無線の統合で誕生する新生・東京無線の前途に期待を寄せた。

# 神奈川版RS愛称「かなライド」 黒岩知事と吉田市長が記者発表



神奈川県の黒岩祐治知事と三浦市の吉田英男市長は4月5日、神奈川県横浜市中区の「神奈川県庁」で、道路運送法78条2号による自家用有償旅客運送の実証実験としての「神奈川版ライドシェア」の共同記者会見を開いた。三浦市内で実施する神奈川版ライドシェアの愛称を「かなライド@mura」とし、4月17日に三浦市内で出発式を行うことなどを発表した。

## 4月17日に三浦市内で出発式

道運法78条2号による神奈川版ライドシェア「かなライド@mura」の実証実験の概要は、実施主体を三浦市とし、運行管理を担うタクシー事業者は、三浦市内に拠点を置く、いづみタクシーと京急三崎タクシーの2社。期間は、4月17日～12月16日までの8カ月間で、運行時間帯は午後7時～翌深夜1時まで。発地は三浦市内に限定するが、着地は市外でも可。運転者は13人で、配車にはGOアプリを使用し、料金はタクシー運賃と同じ。額で事前確定方式によるキャッシュレス決済となる。実施主体は三浦市となるものの、運行の態様そのものは、三浦市を含む京浜交通圏で実施される自家用車活用事業に近似している。共同記者会見で、黒岩知事は「神奈川版ライドシェアは、タクシー会社と協働する、利用者目線に立った新たな仕組みであり、県は、いち早く導入意向を表明した三浦市と共に検討を進めて来た」として「かなライド」の愛称やロゴマークに込めた意図などを紹介。三浦市の吉田市長が実証実験概要を説明した。

# 大洋モーターズが大和自交Gに 4月1日に業務提携出発式を開催



席し、代表して大和自交の大塚社長が祝辞を述べた。その後、テープカットを行い、大和自交グループ業務提携会社としての大洋モーターズのタクシーが発した。

大洋モーターズ（武山裕志社長、都内大田区、タクシー41台）と東京大手・大和自動車交通グループの業務提携出発式が4月1日、都内大田区田園調布にある「大洋モーターズ本社営業所」で開催され、来賓として、大和自動車交通の大塚一基社長と小山哲男・常務執行役員タクシー事業統括部長、信和事業協同組合の下田浩介理事長が出席した。

## 大和自交の大塚社長が来賓挨拶



業務提携出発式で、来賓を代表して挨拶した、大和自動車交通の大塚社長は「本日、大洋モーターズと大和自動車交通で業務提携をすることが出来て、4月1日

に出発式を執り行うことが出来たことは非常に有難く、嬉しいことだと思っている」としながら、「大洋モーターズは昭和31（1956）年の設立で、同35（1960）年に営業を開始したと聞いているが、昭和35年は私の生まれた年でもあり、同じ歴史を歩んできたのだな、と思っ

ている。また、経営理念について、『人と環境に優しいタクシー会社を目指す』というものだが、これは大和自交の経営理念である『和の精神』にも通ずるもので、大洋モーターズとの縁を感じているところだ」と述べた。

## 武山社長が抱負を述べる



大洋モーターズの武山社長は、「私もこの会社から携わって

30年が経過したが、先代から引き継いできた当社の良い部分をさらに伸ばし、変えて行くべきところは変えて行く、というスタンスでやって来た。その中で、屋上表示灯をどうしていくか、ということが私に課せられた大きな課題だった。約60年間、チェッカーキャブの一員としてやって来て非常に良い思い出しかないが、今回の業務提携を機に、大和自動車交通や信和事業協組の皆さんと、さらに良い関係を築いて行きたい」などと抱負を述べた。

# 特別区・武三のハイヤー運賃改定 10.06%で4月30日実施



関東運輸局（勝山潔局長）は3月29日、東京特別区・武三地区のハイヤー運賃を改定した。改定率は10.06%で、実施は4月30日から。消費税込を除く前回の特別区・武三地区のハイヤー運賃改定は、平成31（2019）年4月1日実施で改定率8%だった。5年ぶりの改定となる。

## 申請率要件を50%に引き下げ

新運賃の概要は、主流の大型車の場合、距離制の現行運賃である初乗り7・5キロ4660円・加算429メートル230円が、同7・5キロ5150円・加算424メートル250円に、時間制が現行の初乗り1時間または15キロ6710円・加算30分または7・5キロ3050円が、同初乗り7390円・加算3360円となる。

特別区・武三地区では、小規模な東タク協非加盟の都市型ハイヤー事業者がインバウンド需要に合わせる形で急増しており、改定手続きの開始要件である申請率7割のクリアが難しくなっていたことから、関東運輸局が昨年6月2日にハイヤー運賃改定における申請率要件を「7割」から「5割」に引き下げた経緯がある。これにより5年ぶりのハイヤー運賃改定が実現した。



# 全個協が第30回理事会を開催 日本版ライドシェアに懸念相次ぐ



増加している「優良タクシー乗り場」への入構条件となっているマスターズ制度のマスター認証「三つ星」の表示を、新規に個人タクシー事業者となった「ひとつ星」の事業者にも所属団体長の申請により会長が許諾することを認める、優良個人タクシー事業者認定規程の一部改正などを承認した。

## 個人タクシーという職業の危機

質疑応答では、指定地域となった法人タクシー業界でスタートする一種免許運転者と自家用車による自家用車活用事業（＝日本版ライドシェア）に対する懸念や反発が相次ぎ、「こ



冒頭の挨拶で、櫻井会長は「今年には元旦から（能登半島地震が発

れで法人業界と連携して行けるのか」、「個人タクシーという職業の危機だ」などとする意見も出された

全国個人タクシー協会（櫻井敬寛会長）は3月26日、都内中野区弥生町の「個人タクシー会館」で第30回定例理事会を開き、令和5年度上半期事業報告、5年度収支予算の修正と同上半期決算報告、令和6年度事業計画と同収支予算、中国支部規約の一部改正のほか、タクシーセンターが設置されている東京都特別区・武三や神奈川県京浜

生して）北陸信越支部の方は大変な思いをされたと思う。全個協からも見舞金を送ったところだ」としながら、「今年は、4月から東京をはじめとして（法人タクシーによる自家用車活用事業としての）ライドシェアが始まる。地方でも、東京の動きを注視しながら（指定された地域の）法人タクシー事業者が動くことになると思われる。これに我々としては、東京の場合、1本でも多くのアプリ注文をとって（自家用車活用事業の）ライドシェアにはまわさない、ということをして行く。配車アプリGOでは、タクシーが配車注文に応じないと、すぐに（自家用車活用事業の）ライドシェアに注文が行くという仕組みだからだ。（タクシー事業者以外の）異業種からのライドシェア参入も狙われており、全国にいる我々の力で、（自家用車活用事業による）ライドシェアには配車注文をまわさない、ライドシェアでは儲からない、となるように動いてもらいたい」などと要請した。

個人タクシー事業者の「Uターン・Uターン制度に関しては、全国で19人の希望者が出ていますが、うまく制度が活用できない状況にある」などとして、現状での課題を説明した。

静岡県内のタクシー業界では、全国共通のユニバーサル型大手タクシー配車アプリだけでなく、地域に特化した共通タクシー配車アプリの導入検討が行われており、これに静岡TaaSが新サービス「静岡共通タクシーアプリ」として、静岡市内に本拠を置くタクシー専門ソフトハウス大手システムオリジンと連携する形で、「自家用車活用事業対応静岡市共同配車アプリケーション（仮称）」の提案を行った。

静岡TaaSの清野・代表理事は、「静岡TaaSでは、既に『タク呼び』という配車アプリを運用しているが、地域全体共同配車アプリとしては、この『タク呼び』という名称に拘らずに提案するシステムだ。選択肢の一つとして検討して欲しい」としながら、「タクシー事業の生産性を上げる、事業の付加価値を高めるためには、実車時間率・実働時間率を向上させる必要がある、そのためには地域全体最適プラットフォームが必要だと考えている」などとして、提案システムの概要と特徴、優位性などを説明した。

## タクシー事業の生産性を上げる



# 静岡TaaSが共通アプリ説明会 静岡市で地域共通配車アプリ検討

一般社団法人静岡TaaS（清野吉光・代表理事）は3月27日、静岡県静岡市の「グランシップ（静岡県コンベンションアーツセンター）」で、新サービスとして展開を予定している「静岡共通タクシーアプリ」の説明会を開催した。説明会には、静岡市内のタクシー各社が参加した。

オリエンタルタクシー

社長 金子 健作

東日本交通

社長 榎元 正人

陸王交通

社長 西原 利至子

八洲自動車

社長 永峰 豊子

飛鳥交通グループ

代表 川野 繁

リード

会長 石田 晶二

社長 石田 心也



# 春の全国交通 安全運動協賛広告

令和六年

山三交通

社長 秋山 利裕

関西中央グループ

代表 薬師寺 薫

帝都自動車交通

社長 篠崎 敦

日本タクシー

会長 坂本 克巳

社長 坂本 栄二

第一交通産業

社長 田中 亮一郎

三ツ矢  
エミタスタクシーHD

代表 関口 勝裕

京西交通

社長 澤田 勝

ヒューマンエンジン  
サポート

社長 山口 真二

日の丸交通

社長 富田 和孝

日本交通

社長 澤 志郎

三ツ矢物産

社長 関口 勝裕

トライプロ

社長 高木 宏昌

Z-MOBILITY

代表取締役 鈴木 嘉規

システムオリジン

社長 海野 知之

梅田交通グループ

代表 古知 愛一郎

栄泉交通

会長 保岡 陸朗

社長 保岡 政利

湘南交通

社長 太田 宏

仙台マルエスグループ

代表 佐々木 昌二



コンドルタクシー

社長 岩田 将克

全国ハイヤー・タクシー  
連合会

会長 川鍋 一朗

大阪タクシー協会

会長 坂本 栄二

東京ハイヤー  
タクシー協会

会長 川鍋 一朗

日立興業

代表取締役 田村 栄二

駿河交通

社長 清野 大樹

全自交労連

委員長 溝上 泰央

東京都個人タクシー  
協同組合

理事長 櫻井 敬寛

沖東交通グループ

代表 東江 一成

タクシーデータサービス

社長 関 隆成

目黒自動車交通

代表取締役 金子 健作

キャピタルモータース

会長 磯 博樹

社長 磯 史洋

つばめ自動車

社長 天野 清美

グリーンキャブ

社長 高野 公秀

アサヒタクシー

社長 藤井 嘉一郎

全国個人タクシー協会

会長 櫻井 敬寛

神奈川県タクシー協会

会長 伊藤 宏

南観光交通

社長 中澤 洋

タクシー支援サービス

社長 内田 和好

イーホーム

代表取締役 梅田 信利

開進交通

社長 広村 仁載

大栄交通

会長 安 光秀

社長 安 英哲

ロイヤルリムジン

社長 金子 健作

東京タクシー

社長 岡田 従容

三和交通

社長 太田 祥平

東京ハイヤー・タクシー  
交通共済協同組合

理事長 川村 泰利

エコチャージジャパン

代表 長堀 アレクセイ

静岡 TaaS

代表理事 清野 吉光

一二三交通自動車

社長 金子 健作

武内工業所

社長 武内 幸子

# 今春も多数の新卒タクシー乗務員 東京大手km97人、日交154人



今年も東京を中心に新卒タクシー乗務員が多数誕生することになった。東京都内の大手タクシー会社で新卒タクシー乗務員の採用に先鞭を付ける形となった国際自動車グループ(km、都内港区)は4月2日、都内千代田区大手町にある「東京會館」で2024年度入社式を開催。タクシー乗務員97人(男性87人、女性10人)とハイヤー乗務員23人(男性21人、女性2人)を中心に総合職・整備職も含めて計132人の新卒採用者が入社した。国際自動車グループは2010年に新卒採用1人からスタート。2014年からは毎年100人を超える新卒採用を続けている。

また、国際自動車グループに追随する形で新卒採用を推し進める、同じく東京大手の日本交通(都内千代田区)は4月1日、こちらは千代田区紀尾井町の日本交通本社会議室と自動車会館、大阪にある東京・日本交通などの会場をリモートによるライブ配信形式で結び、分散型での新卒入社式を行った。直営子会社や関西を含めた日本交通グループ全体の新卒入社は160人(男性119人、女性41人)で、うちタクシー乗務員は154人(日本交通グループ関西13人)。

## 国際自動車Gが入社式を開催

国際自動車グループ(km、都内港区)は4月2日、都内千

代田区大手町にある「東京會館」で2024年度入社式を開催。入社式では、新入社員一人一人が名前を呼ばれて登壇して紹介され、その後に企業理念と経営

方針、kmグループのモットーの唱和を行った。

続いて、国際自動車の石井社長は、「国際自動車は1920年3月22日にハイヤー事業を営む会社として創業し、104年目を迎えた。皆さんと一緒に、これからの国際自動車の歴史と未来を創っていくに当たって大事なこと、皆で唱和したkmグループのモットーだ。『ホスピタリティ・ドライブングkm』というこの言葉に、そのモットーのすべてが集約されている」と挨拶した。

先輩社員らが祝辞を述べ、これを受けて、新入社員代表が挨拶を行った。その後、三屋裕子アドバイザー(日本バスケットボール協会会長、JOC副会長)が記念講演を行った。

また、国際自動車グループは4月5日、新卒者の仲間意識と助け合いの精神、達成感を醸成することなどを目的とした研修であるkmウォーキング2024を開催し、入社した新卒者が6人ほどのグループとなってJR山手線に沿った約30キロの行程を港区赤坂の国際自動車本社を目的地に踏破した。

## 日本交通はライブ配信で入社式

同じく東京大手の日本交通(都内千代田区)も4月1日、

こちらは千代田区紀尾井町の日本交通本社会議室と自動車会館、大阪にある東京・日本交通などの会場をリモートによるライブ配信形式で結び、川鍋一朗取締役や若林泰治社長がモニター上で登壇する分散型での新卒入社式を行った。

川鍋取締役は「ようこそ世界一のモビリティカンパニー日本交通の社員に」としながら、「日本型ライドシェアが始まり、タクシーの歴史の上で非常に大きな転換点となる。皆さんに贈りたい言葉は、有名な経営学者ピーター・ドラッカーの『変化はコントロールできない、ただ、その先頭に立つのみ』だ」などとして、変化を恐れずに前向きに対応することを求めたほか、若林社長は、社会人として就業規則の遵守、健康管理、挨拶の重要性を強調した上で、「元気があれば何でもできる。一歩前に出てチャレンジをして欲しい」などと要請した。



## 編集後記

国土交通省が、主要12都市のタクシー不足状況を公表してあります。内容は、配車アプリ会社のマッチング率を根拠に90%未満を自家用車活用事業(日本版ライドシェア)の運用時間帯としているのですが、これを眺めていて筆者は、「本当にタクシー不足なの？」と疑問に思いました。というのは、東京都特別区・武三交通圏をみても、朝の通勤時間帯や金曜の夜から土曜の未明にかけては、今に始まったことではなく、コロナ禍以前も恒常化していた実態ではないでしょうか。バブル期などは、もっと酷い状況で、社会問題になったぐらいです。この時間帯に一種免許運転者と自家用車を投入することでマッチング率が向上するということは、タクシーの需給関係がどうなっていくかは自明の理。しわ寄せは、またまた既存のタクシー乗務員ということに…。〈世〉